

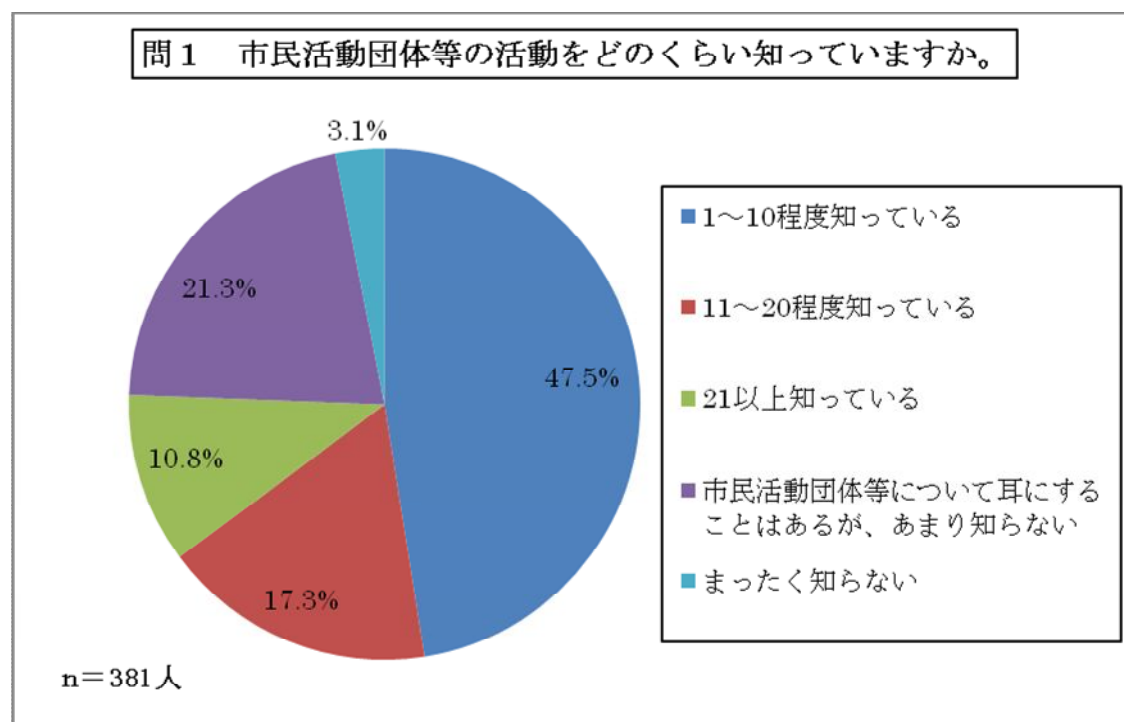
第Ⅱ部 宗像市職員「協働に関するアンケート」結果

はじめに

本調査は、職員に対して協働に関する意識・実態等を探ることによって、今後の協働事業等の推進を図るための基礎資料とし、市民活動団体等の支援のあり方をフォーラムの視点から検討する材料とする。調査時期は平成23年1-2月であり、対象は全職員443名、有効回答は381名、有効回答率86.0%であった。

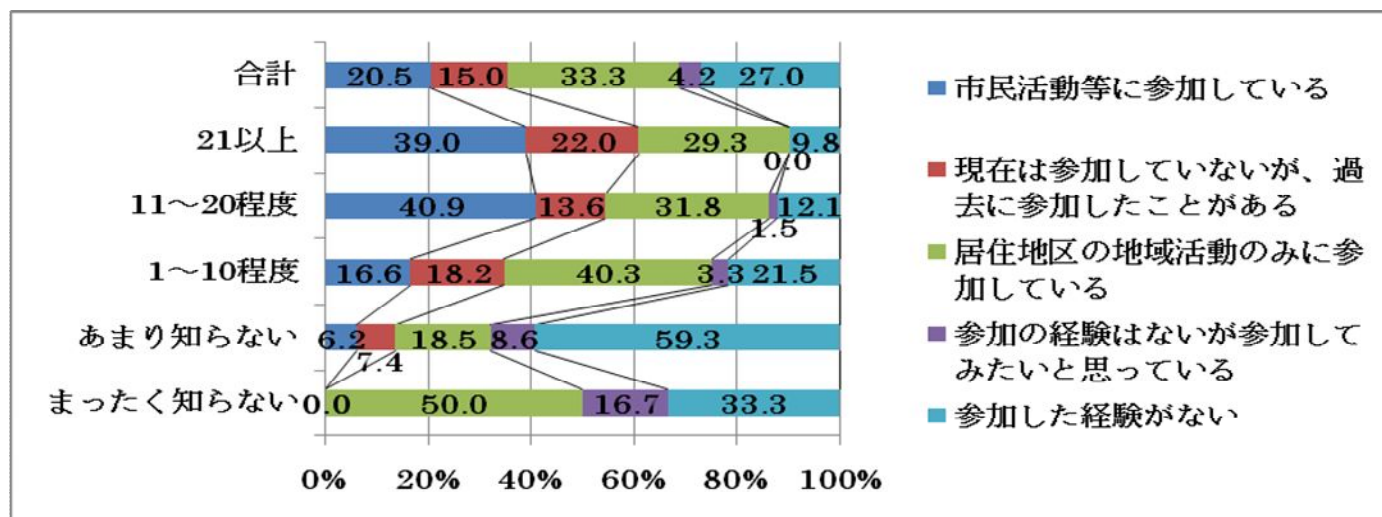
1.市民活動の認知

問1で「市民活動団体等の活動状況をどのくらい知っていますか」とたずねた。



「21以上知っている」が10.8%、「11～20程度知っている」が17.3%、「1～10程度知っている」が47.5%、という割合である。「1～10程度知っている」が最も高いといったように団体数の差異はあるが、4分の3の職員は市民活動を認知しているという結果であり、職員の認知度はかなり高いといえよう。協働を実際に進めるためには、さらに認知度を上げる必要があるだろう。しかしながら、「市民活動団体等について耳にすることはあるが、あまり知らない」が21.3%、「全く知らない」が3.1%であり、4分の一の職員は認知していないといえよう。市は認知の内容を検討しながら、認知度の向上を図る必要があり、そのためにフォーラムとともに情報提供等の環境づくりを支援していくことが求められる。当然ではあるが研修参加者は認知度も高い。今後のさらなる啓発・研修が求められよう。

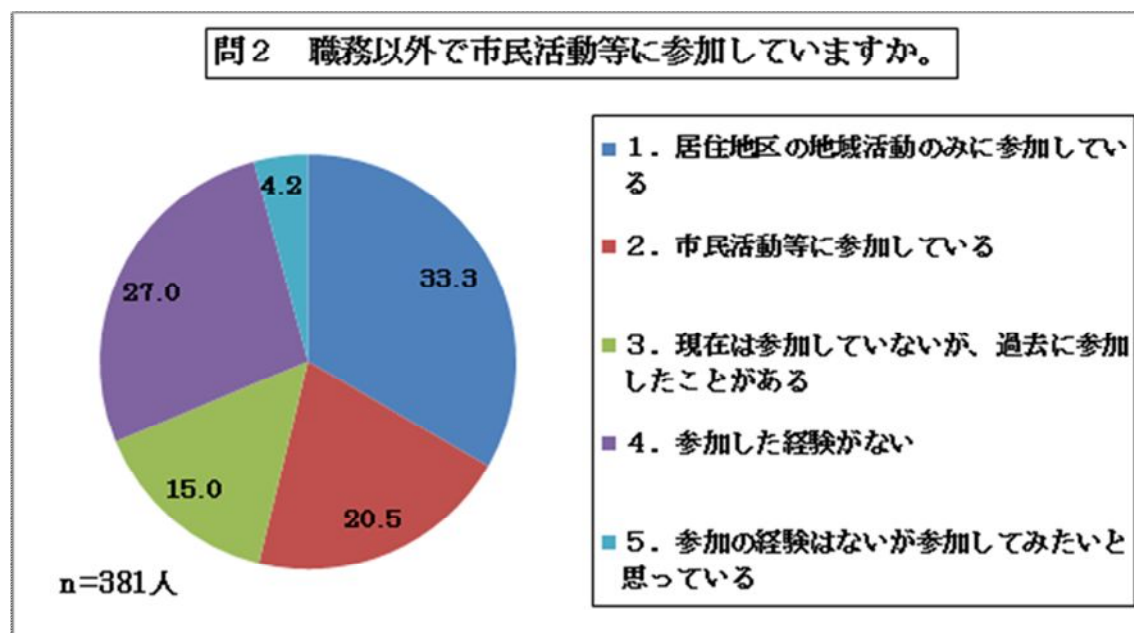
図 1. 市民活動認知度別の市民活動参加



上の図に示されているように、問1で市民活動団体等を知っているほど、市民活動への参加度も高くなっており、職員自身の市民活動の充実にとっても市民活動の認知が重要であることがわかる。逆に言えば市民活動を体験することによって認知度を上げていくことも求められよう。

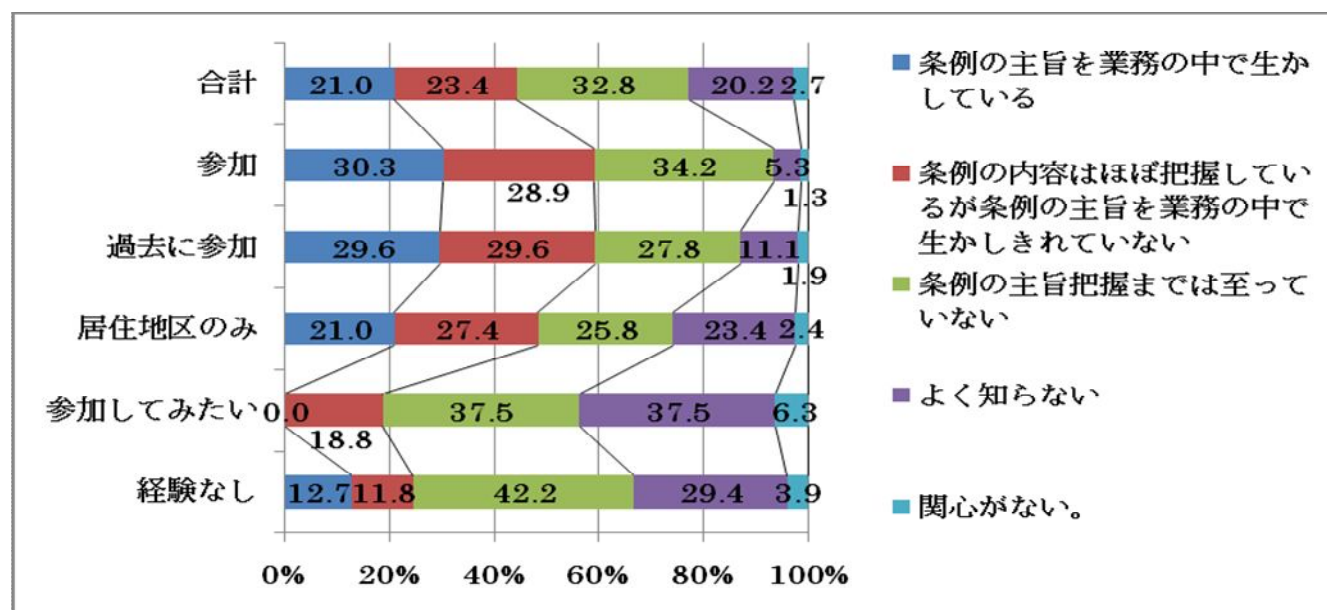
2.市民活動への参加状況

問2で「職務以外で市民活動等に参加していますか」とたずねた。



「居住地区の地域活動のみに参加している」が 33.3%、「市民活動等に参加している」が 20.5%、「現在は参加していないが、過去に参加したことがある」が 15.0%、「参加した経験がない」が 27.0%、「参加の経験はないが参加してみたいと思っている」が 4.2%であった。まず、身近なところからということであろう「居住地区の地域活動のみに参加している」が割合が最も高かった。市はフォーラムは市民活動等に参加している職員をいかしたり、連携したりして、市民活動等と地域活動の関係や市民活動等への参加の意義を職員と共に考えていく機会の提供が求められよう。特に、参加したい職員に対して、市はフォーラムと協力しながら紹介するなど参加を支援していくことも必要であろう。

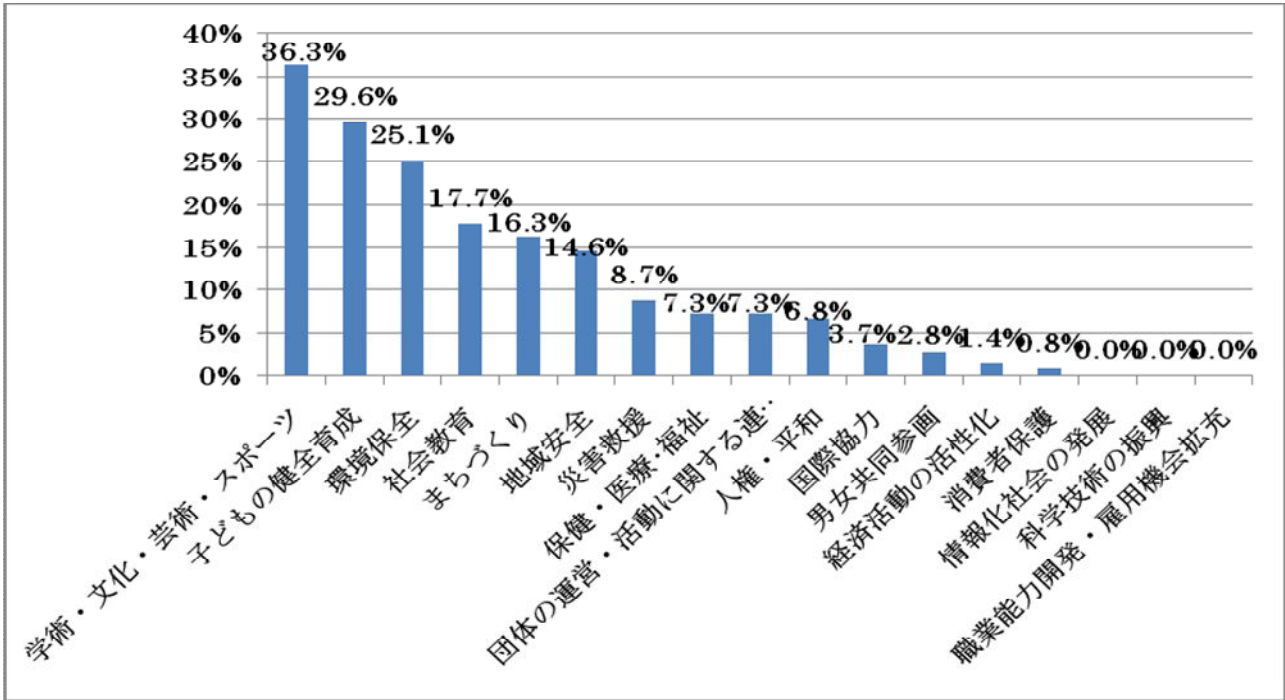
図 2. 市民活動参加別の条例理解



上の図に示されているように、市民活動に参加しているほど、問7での条例の理解度が高い。市はこういった条例の理解といった基本的な事項に関しては、繰り返し、回を重ねて周知を図っていくことが必要であろう。市と市民活動団体等及びフォーラムは協力しながら市民活動を行いながら、条例の理解度を高めることも重要と考えられる。

3. 市民活動の分野

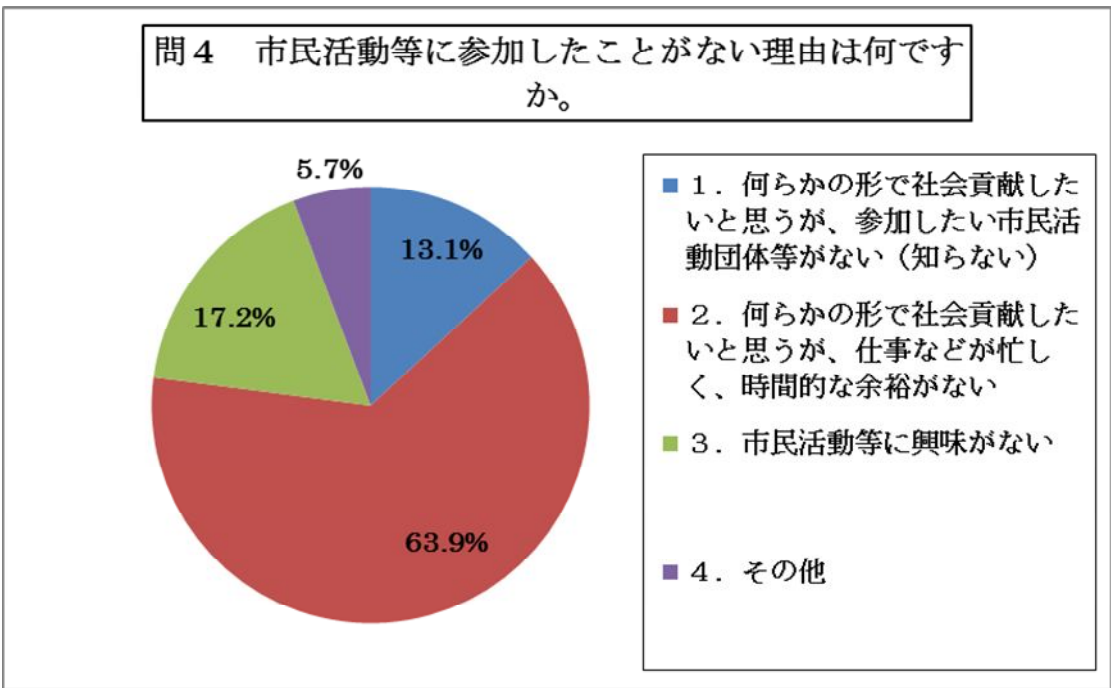
問3で「現在活動または過去に活動していた市民活動等の分野は何ですか」とたずねた。



多岐に渡っている。「学術・文化・芸術・スポーツ」が 36.3%と最も割合が高く、スポーツも含め文化・芸術のまち「むなかた」を象徴していると思われる。次いで「子どもの健全育成」29.6%、「環境保全」25.1%、「社会教育」17.7%、「まちづくり」16.3%、「地域安全」14.6%、「災害救援」8.7%、と身近な内容や環境に関わる内容の割合が高い。「保健・医療・福祉」と「団体の運営・活動に関する連絡・助言・援助」が 7.3%、「人権・平和」6.8%、「国際協力」3.7%、「男女共同参画」2.8%、「経済活動の活性化」1.4%、「消費者保護」0.8%と続いている。「情報化社会の発展」と「科学技術の振興」と「職業能力開発・雇用機会拡充」は活動していない。低い割合の分野も今後が期待される内容である。市とフォーラムは職員が参加していない分野に対してもニーズに応じて、情報提供や参加支援をしていくことが求められよう。

4. 市民活動に不参加の理由

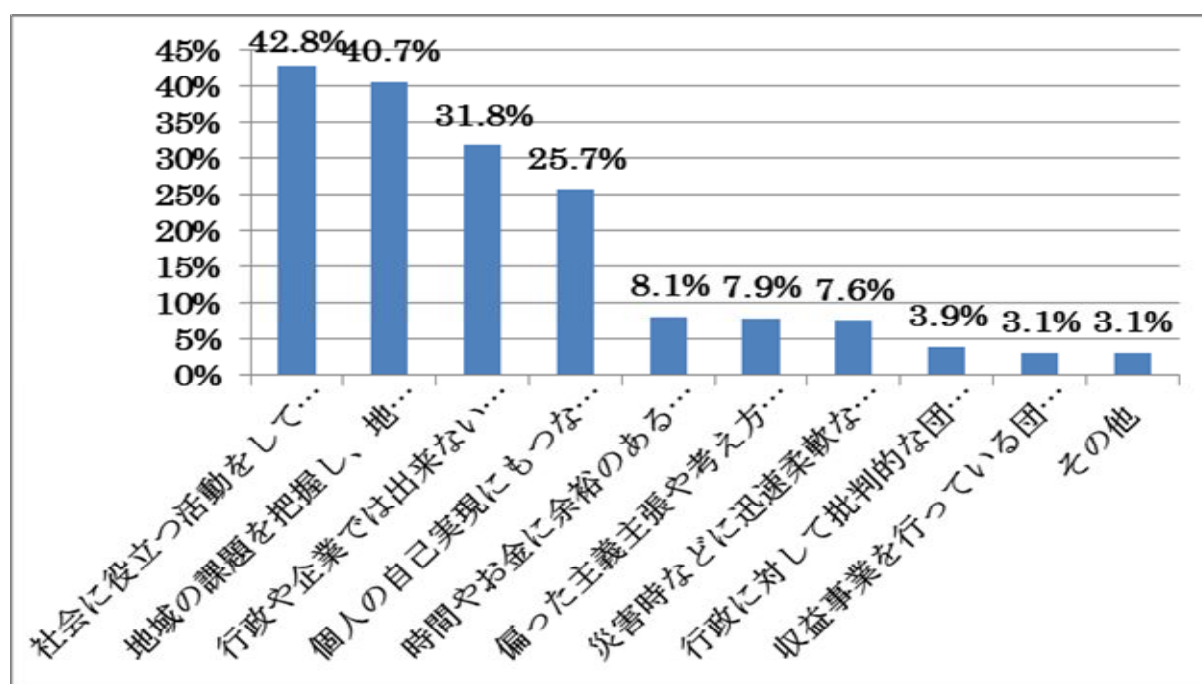
問4では「市民活動等に参加したことがない理由は何ですか」とたずねた。



「何らかの形で社会貢献したいと思うが、参加したい市民活動団体等がない（知らない）」が 13.1%、「何らかの形で社会貢献したいと思うが、仕事などが忙しく、時間的な余裕がない」が 63.9%、「市民活動等に興味がない」が 17.2%、「その他」が 5.7%であった。「何らかの形で社会貢献したいと思うが、仕事などが忙しく、時間的な余裕がない」が割合が最も高かった。時間をどう創り、どう使うかは、意識や必要性の度合いによって変わってくる。市とフォーラムは市民や市民活動団体等のニーズを職員に知らせていくことが必要である。自由意見で「社会貢献をより直接にできる職種として公務員を選びました。さらに何かをしたいという気持ちは、いまだありません」「全然知らなかったし自分には関係のない組織活動だと思っている」という意見もあった。市民活動団体等に関する情報提供はいうまでもないが、自分でできる範囲で仕事とは別に行うことの意味を考えていく必要がある。例えば居住地域での活動はどうしているのであろうかという、必要に応じて実践しているのではと考えられる。「興味がない」「知らない」という回答者に対しては適切な情報提供や興味がない要因を探ることも必要であろう。市とフォーラムはこういった職員に対して、具体事例を示しながら、市民活動の意義などについて情報提供していくことが求められよう。

5. 市民活動団体等への印象

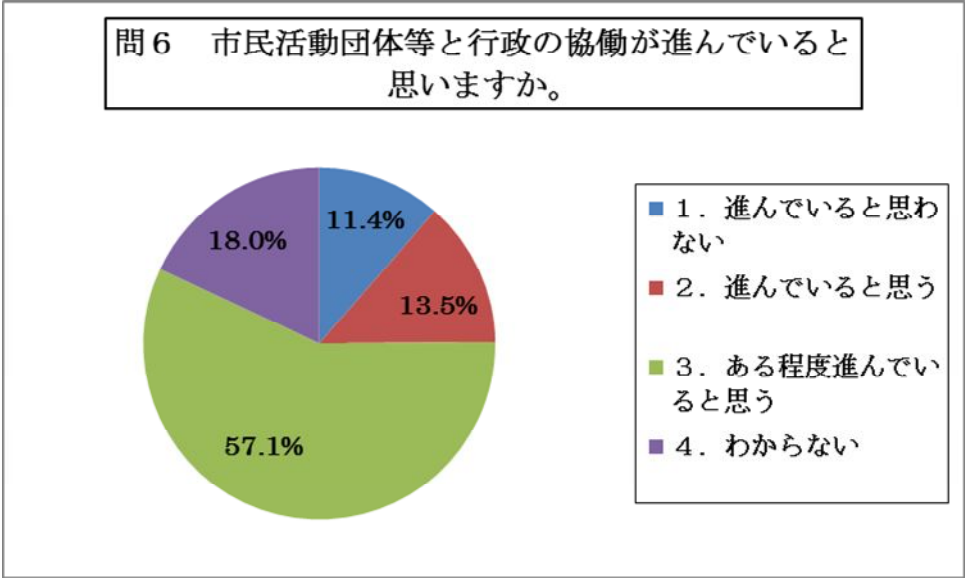
問5では「市民活動団体等に対してどのような印象をお持ちですか」とたずねた。



「社会に役立つ活動をしている」が 42.8%と最も割合が高く、次いで「地域の課題を把握し、地域づくりに貢献している」40.7%、といった社会性・公共性やコミュニティづくりなどに関わっているという印象が強い。3番目は「行政や企業では出来ないきめ細かい活動をしている」31.8%、「災害時などに迅速柔軟な対応ができる」7.6%といった独自性、「個人の自己実現にもつながっている」25.7%といった市民ひとり一人の生きがいにもなるという印象の割合も比較的高い。他方で、「時間やお金に余裕のある人たちが活動している」8.1%、「偏った主義主張や考え方をする団体ではないかと不安」7.9%、といったマイナスイメージ、「行政に対して批判的な団体もあり、できれば関わりたくない」3.9%、「収益事業を行っている団体もあることに疑問を感じる」と今後の課題とみられる印象もみられた。「その他」が 3.1%と続いているが、その他の中で具体的に「基本的に個人の趣味であり、最終的に責任を負わない。生業としたいがなかなか収入が得られない団体。逆に収益事業をしていないことに疑問を感じる」といった意見もみられた。全体的には市民活動団体等に関して職員は良いイメージであるが、良くないイメージもあり、市は実態を把握し、実際を知らせていくことが必要であり、フォーラムは市民活動団体の視点から職員の理解を深めるとともに課題についてともに考えていくことが求められよう。

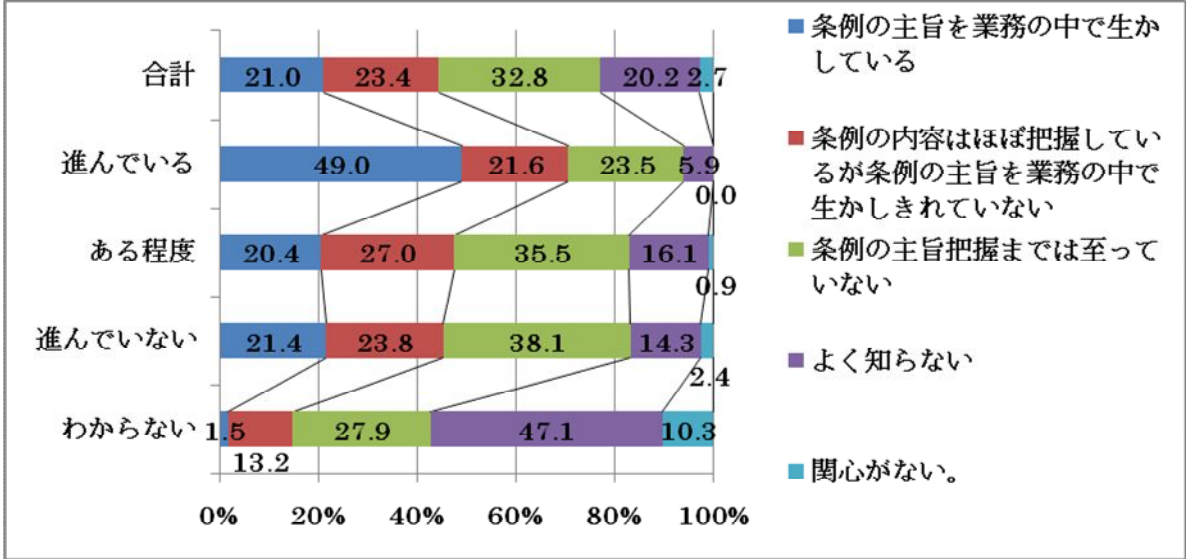
6. 協働の進行の認識

問6 市民活動団体等と行政の協働が進んでいると思いますか。



「進んでいると思わない」が11.4%、「進んでいると思う」が13.5%、「ある程度進んでいると思う」が57.1%、「わからない」が18.0%であった。「ある程度進んでいると思う」の割合が最も高く、職員の間でも協働の進行に対する認識は高くなってきており評価できる。ただし、約1割の「進んでいると思わない」という回答に対する判断理由や進めるための方策を共に考えていく必要がある。また、「わからない」という回答者への情報提供や協働事業体験も求められよう。市はフォーラムと共に協働の進展の実態や課題を明示していく必要があろう。

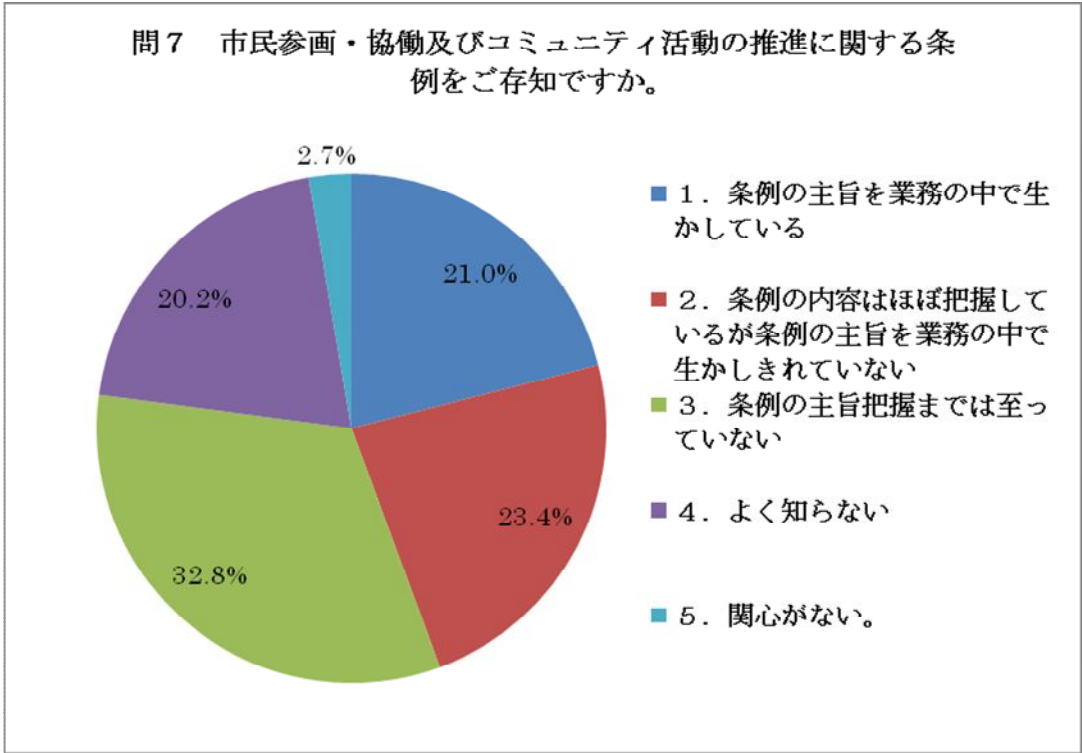
図6. 条例理解度別の協働進行意識



上図のように、協働が進んでいると回答している職員ほど、関係の条例を理解し、生かしている割合が高くなる傾向にある。協働の実践の中で、協働の進展は図られていくということもあり、市は業務の中で生かせるような協働の支援をフォーラムと共に実践していくことが求められよう。進行状況が「わからない」と条例を「よく知らない」は関連しているところがあり、今後は市とフォーラムはアイデアをだし、条例等の理解の拡充を工夫する必要がある。

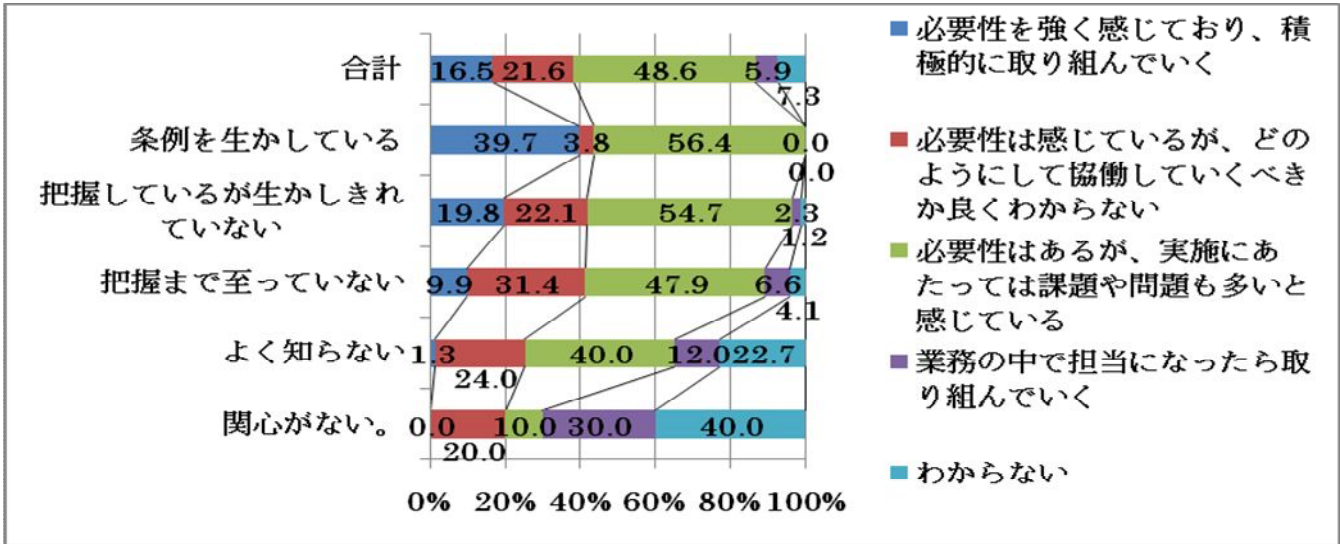
7. 市民参画・協働及びコミュニティ活動の推進に関する条例の認知

問7で「市民参画・協働及びコミュニティ活動の推進に関する条例をご存知ですか」とたずねた。



「条例の主旨を業務の中で生かしている」21.0%、「条例の内容はほぼ把握しているが条例の主旨を業務の中で生かしきれていない」23.4%、「条例の主旨把握までは至っていない」32.8%、「よく知らない」20.2%、「関心がない」が2.7%であった。「条例の主旨把握までは至っていない」が最も割合が高かったが、全体としては浸透してきているといえよう。「条例をいかしている」と回答している場合、職員研修の参加は7割であるが、「よく知らない」では職員研修参加は3割である。条例の認知度が高まっているほど、協働に関する職員研修に参加している傾向にある。そのことは職員研修は条例等の基本的認知度を高めるという成果を示しているといえよう。協働を内容まで知っている場合は「協働が進んでいるかどうか分からない」と回答する割合は1割未満であるが、「知らない」回答者の4割が「分からない」と回答している。2割が既に生かして実践しており、こういった実践している事業を参考に出来るように、具体的にいつ、どこで、どう、どのように生かすのかという現実的な事例等の提示を市はフォーラムと協力して行っていくことが必要であろう。

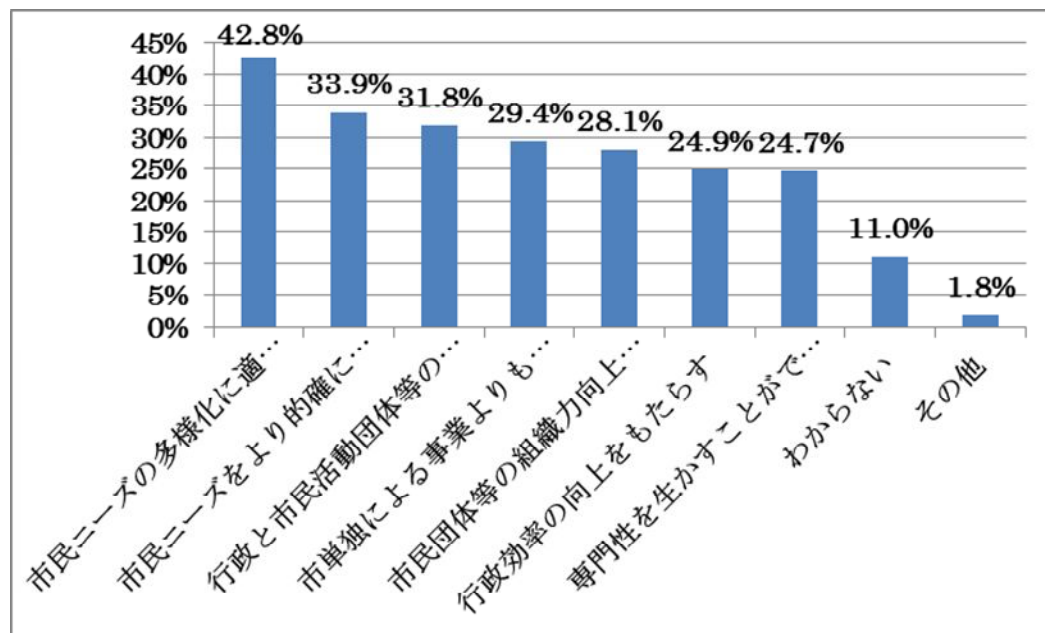
図7. 条例理解度別の協働の必要性意識



上の図のように条例を理解し生かしているほど協働の必要性意識も高い。「よく知らない」「関心がない」では、積極的な取組は生じにくいという結果である。逆に必要性の意識が高いほど、理解し生かす意識が高いともいえ、市とフォーラムには双方を高める工夫への提案が求められる。

8. 協働事業を実施するメリット

問8「協働事業を実施するメリットをどのように考えていますか」とたずねた。(複数回答)

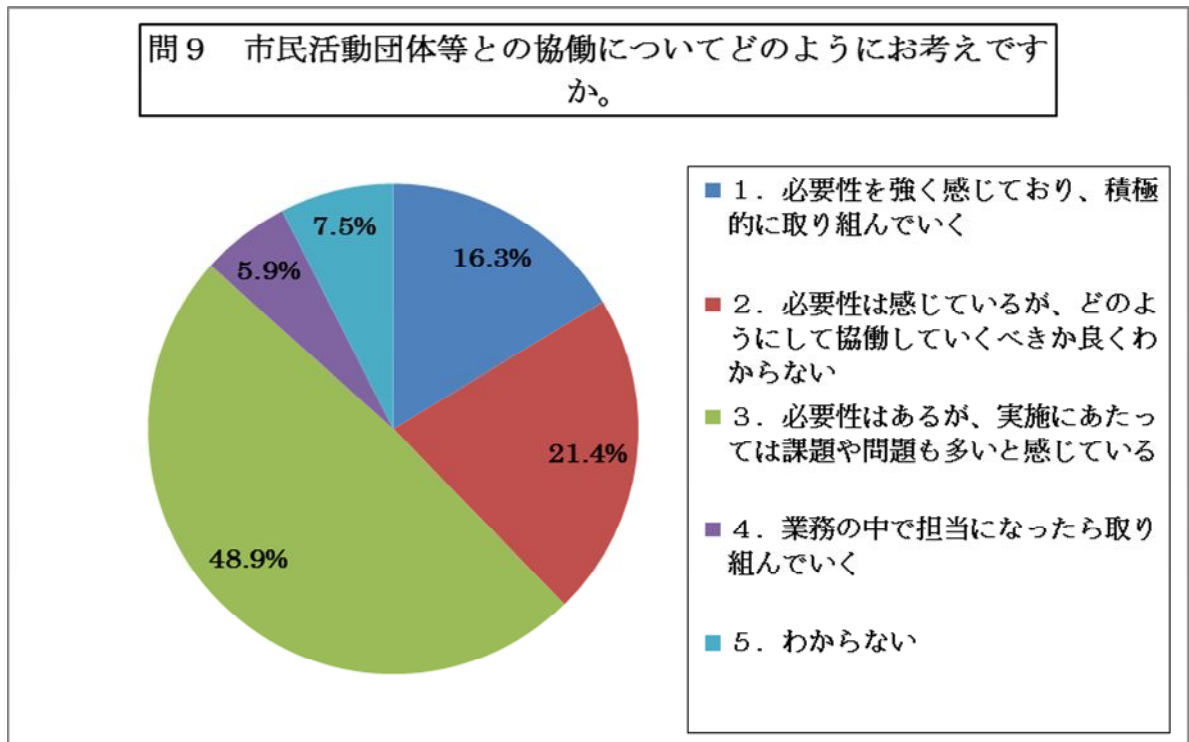


「市民ニーズの多様化に適応でき、市民の満足度が高まる」42.8%と最も割合が高く、次いで「市民ニーズをより的確に把握することができる」33.9%と市民参画の視点からの評価が高い。市民参画でのまちづくりの理解と実践が進展してきていることがうかがわれる。「行政と市民活動団体等のネットワークを生かすことができる」31.8%と連携の重要性が示され、「市民団体等の組織力向上や支援につながる」28.1%、「専門性を生かすことができる」24.7%といった市民活動団体等における有用性もみられる。また、「市単独による事業よりも経費を下げられる」29.4%、「行政効率の向上をもたらす」が24.9%と効率の面もあげられている。そして、「わからない」11.0%、「その他」1.8%と続いている。その他の具体的な意見では「メリットばかりとは限らない」と課題を示す意見もある。

市とフォーラムは市民や市民活動団体等の意見を職員に伝えたり、市民や市民活動団体等と職員の意見交流の場の設定を行うことが求められる。

9. 協働の必要性に関する意識

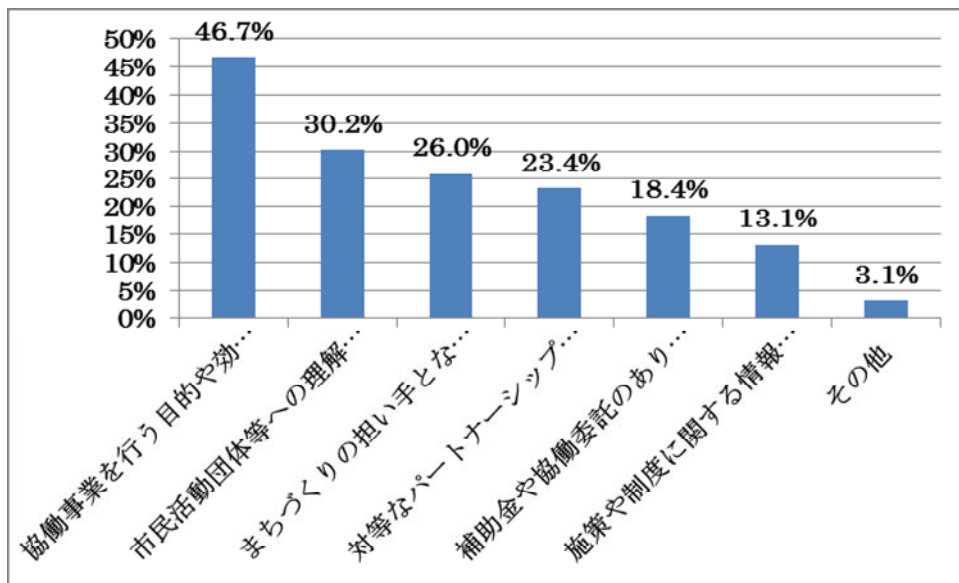
問9で「市民活動団体等との協働についてどのようにお考えですか」とだずねた。



「必要性を強く感じており、積極的に取り組んでいく」が 16.3%、「必要性は感じているが、どのようにして協働していくべきか良くわからない」が 21.4%、「必要性はあるが、実施にあたっては課題や問題も多いと感じている」が 48.9%、「業務の中で担当になったら取り組んでいく」が 5.9%、「わからない」が 7.5%であった。大半の職員は必要性を感じてはいるが、1割あまりの職員は理解が進んでいないといえよう。「必要性はあるが、実施にあたっては課題や問題も多いと感じている」が最も割合が高かった。「積極的に取り組む」職員では推進条例をいかしている割合は5割であるが、「良くわからない」では4%である。「わからない」では職員研修参加者は4分の1の割合であるが、参加していない職員の場合3分の2であり、職員研修の成果と重要性が示されたといえよう。ただし、研修を受けても課題や問題も多いと回答する職員の割合は少なくなく、今後は実施に当たっての課題や問題性の検討や解決策の提示が求められよう。協働の目的や高価の明示はいうまでもなく、市民活動団体等のニーズ把握をした上での必要性の明確化など、市とフォーラムは必要性を感じられるための方策の提示が求められる。

10. 協働において市として必要なこと

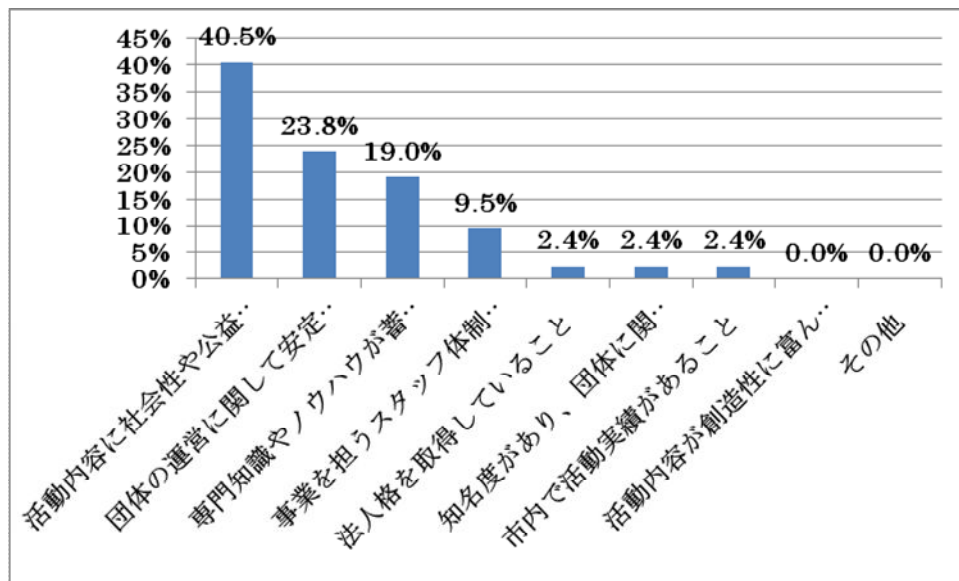
問10で「市民活動団体等との協働を進める上で、市としてどのようなことが必要だとお考えですか」とたずねた。(複数回答)



「協働事業を行う目的や効果を明確化する」が46.7%と最も割合が高く、市として啓発・研修、様々な機会を通じての周知がまず重要であろう。次いで「市民活動団体等への理解を深めること」が30.2%、「まちづくりの担い手となる人材の育成」が26.0%、「対等なパートナーシップを築くように努めていくこと」が23.4%、「補助金や協働委託のあり方についての見直し」が18.4%、「施策や制度に関する情報について積極的に情報提供すること」が13.1%、「その他」が3.1%と続いている。その他の意見では「どのような市にするのか具体的な目標を創ると共に、活躍できる場を設けること」「地域課題を把握することがまず先」「市民団体が協働したいのか確認」「まちづくりの担い手となる人材の必要性を広くPRすること」といった建設的な意見がみられた。このような内容に関して、市は早急に取り組むことが不可欠であり、市とフォーラムは、今一度検討し、具体的な協働実践を提案、実施していく必要があろう。

1 1. 市民活動団体等の信頼性を判断する基準

問 1 1 で「市民活動団体等の信頼性を判断する基準は何だと思いませんか」とたずねた。

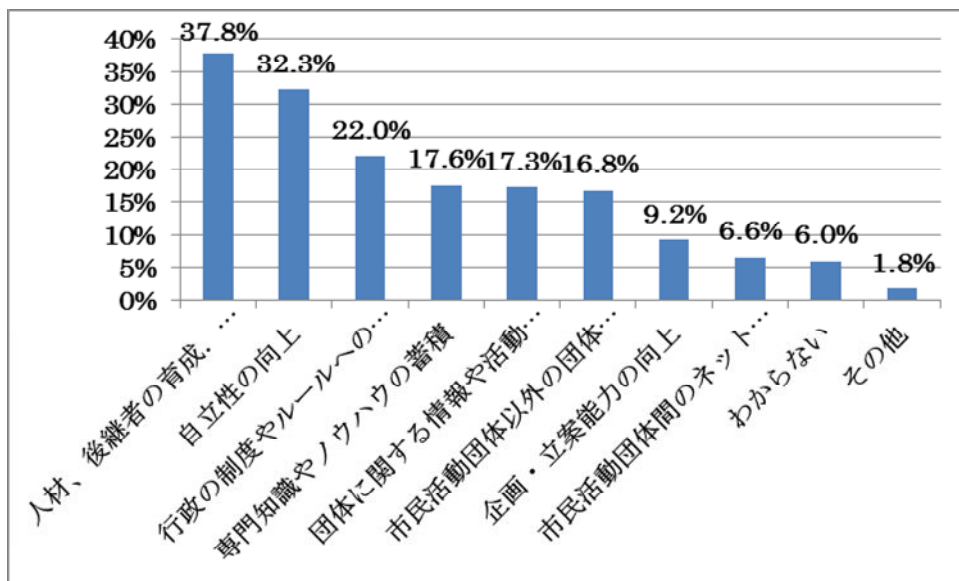


「活動内容に社会性や公益性があること」が 69.8%と最も割合が高く約 7 割を占め、行政が協働していく場合にはやはり社会性や公共性は基本である。次いで「団体の運営に関して安定性があること」35.5%、「専門知識やノウハウを蓄積していること」20.5%、「事業を担うスタッフ体制が整っていること」15.0%、といった団体の体制。

「協働の実績があること」11.6%、「知名度があり、団体情報が一般市民にも広く提供されている」6.6%、「活動内容が創造性に富んでおり、将来性が期待できる」5.8%、「法人格を取得していること」4.5%と続いている。市はあらためて、信頼性に関する基本事項・基準を検討・確認・提示していくことが必要であり、市とフォーラムはこういった内容を市民や市民活動団体等にわかりやすく、できるだけ届く形で伝えていくことが求められる。

1 2. 協働のための市民活動団体等への期待内容

問 1 2 で「協働を進めるために市民活動団体等にどのようなことを期待しますか」とたずねた。(複数回答)

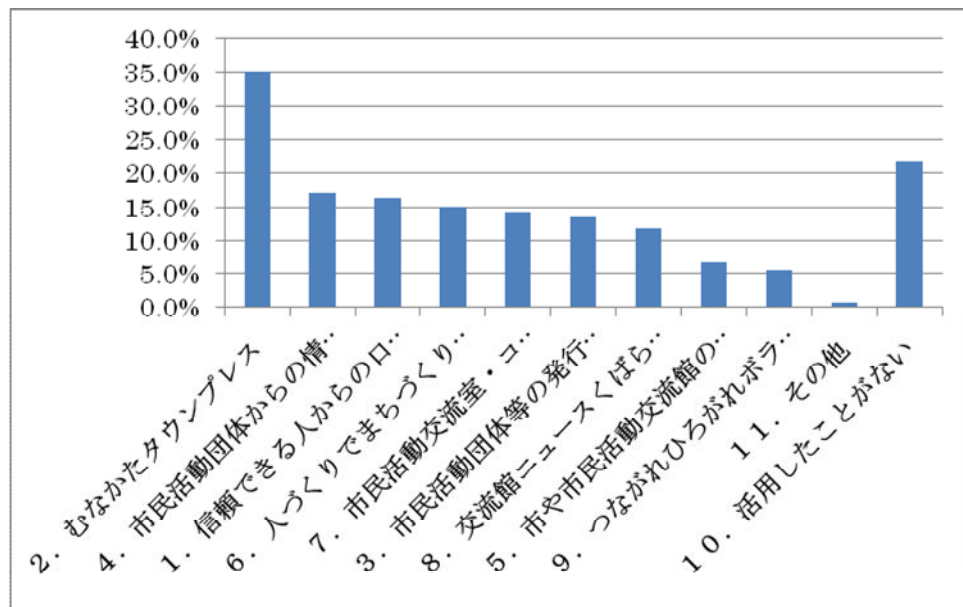


「人材、後継者の育成、(スタッフの充実)」が 37.8%と最も割合が高く、人の大切さが示されている。次いで「自立性の向上」32.3%、「行政の制度やルールへの理解を深めること」22.0%、「専門知識やノウハウの蓄積」17.6%、「団体に関する情報や活動内容の情報提供」17.3%、「市民活動団体等以外の団体やコミュニティとの連携による多様なネットワークの構築」16.8%、「企画・立案能力の向上」9.2%、「市民活動団体等間のネットワークの形成」6.6%、「わからない」6.0%、「その他」1.8%と続いている。その他では具体的に「過度な期待をしないこと

が重要。団体の現在の力量の中で協働していくことをすべき」「補助金・委託料依存体質の改善」「責任が取れるのか」といった現実的な意見もみられた。市とフォーラムは内容についても市民や市民活動団体等にわかりやすく、できるだけ届く形で伝えていくことが求められる。

1 3. 情報把握のための活用内容

問 1 3 で「市民活動団体等の情報を把握するため、活用したことがあるものに○をつけてください」とたずねた。



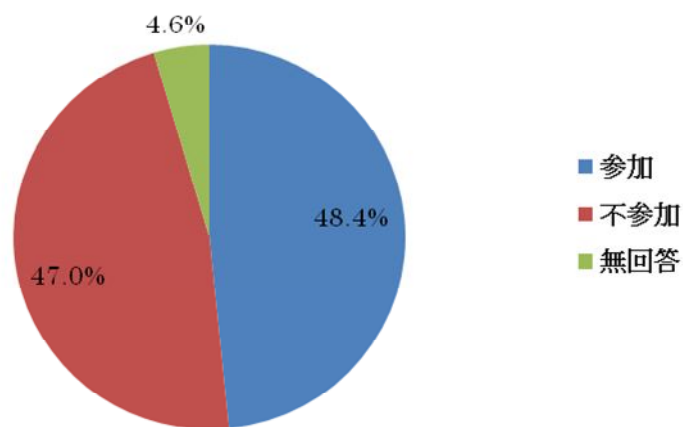
「むなかたタウンプレス」が 35.0%と最も割合が高く、次いで「市民活動団体等からの情報提供」17.1%、「信頼できる人からの口コミ」16.3%、「人づくりでまちづくり事業補助金制度や協働化提案の活動報告書」15.0%、「市民活動交流室・コミュニティ課からの情報提供」14.2%、「市民活動団体等の発行する情報誌やホームページ」13.6%、「交流館ニュースくばらばん」11.8%、「市や市民活動交流館のホームページ」6.8%、「つながれひろがれボランティア冊子」5.5%、「その他」0.8%と続いている。その他では「担当業務及び個人的情報を通じて」というものもみられた。「活用したことがない」も 21.8%である。

フォーラムが独自に作成したボランティアやコミュニティ運営協議会などの紹介誌である「つながれひろがれボランティア冊子」は割合が低いが利用されていることは有難い。また交流館ニュースについても 1 割以上の利用があり、今後のさらなる充実が望まれる。市はこういった情報提供の充実を図る必要があろう。

1 4. 協働に関する職員研修参加の有無

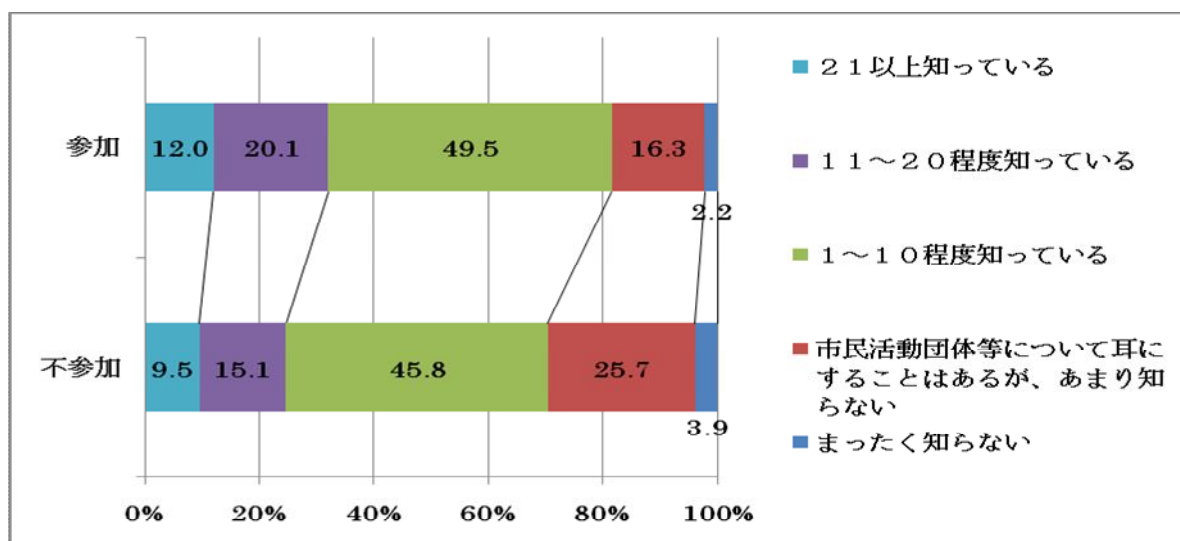
問 1 4 で「協働に関する職員研修に参加しましたか」とたずねた。

問14 協働に関する職員研修に参加しましたか



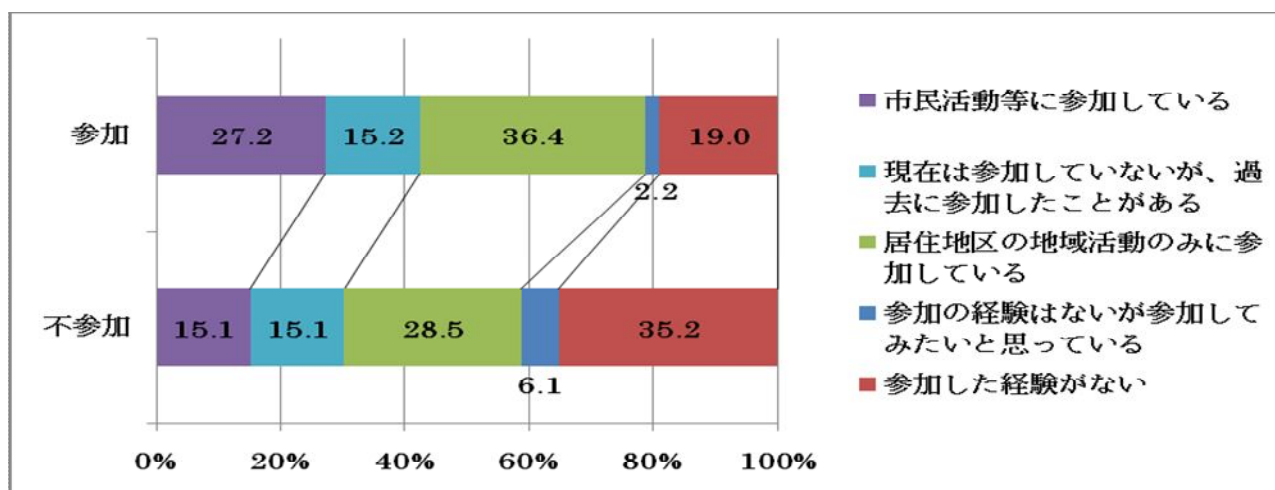
「参加」が48.3%、「不参加」47.0%であった。約半々であり、残りは無回答である。

図14A. 研修参加の有無別の市民活動団体等認知



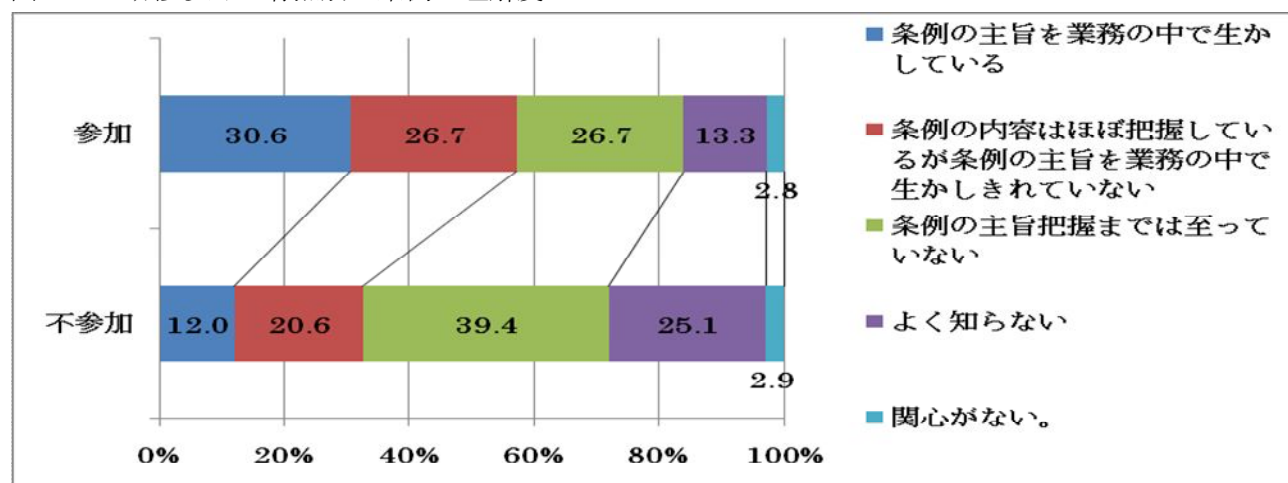
上の図のように研修参加者は市民活動団体等の認知度が高い。しかし研修参加者であっても「あまり知らない」も1割以上存在する。市とフォーラムは、紹介雑誌の利用も含め市民活動団体等の視点から市民活動団体等の認知を高めていく工夫が求められる。

図14B. 参加の有無別の市民活動参加



研修参加者は市民活動参加率が高い。これは市民活動等に参加している場合、研修参加している場合もあるが、やはり、研修に参加することで市民活動等への垣根が低くなったのではと考えられる。市はフォーラムと協働しながら、市民活動等の参加へとつながる研修内容・方法を考え、実施していく必要があろう。

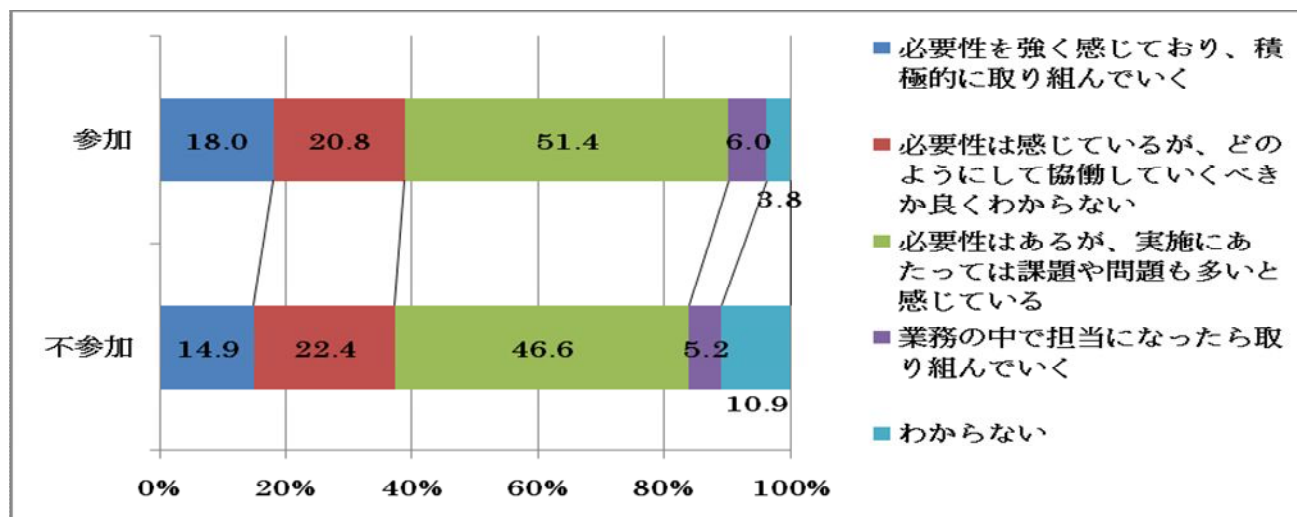
図 14C. 研修参加の有無別の条例の理解度



上の図のように研修参加者は条例の理解度が高い。しかし、「主旨把握まで至っていない」「よく知らない」をあわせると4割の受講者が理解不足といえる。

研修に参加している場合、推進条例の内容までの認知は約6割だが、参加していない場合3割と約半数となり、成果は大きい。しかし、参加している場合でも、主旨はあくまで至っていない、よく知らない関心がないも4割を超えており、主旨を理解し、実践していくような内容・方法・形態等を取り入れていくことが求められる。

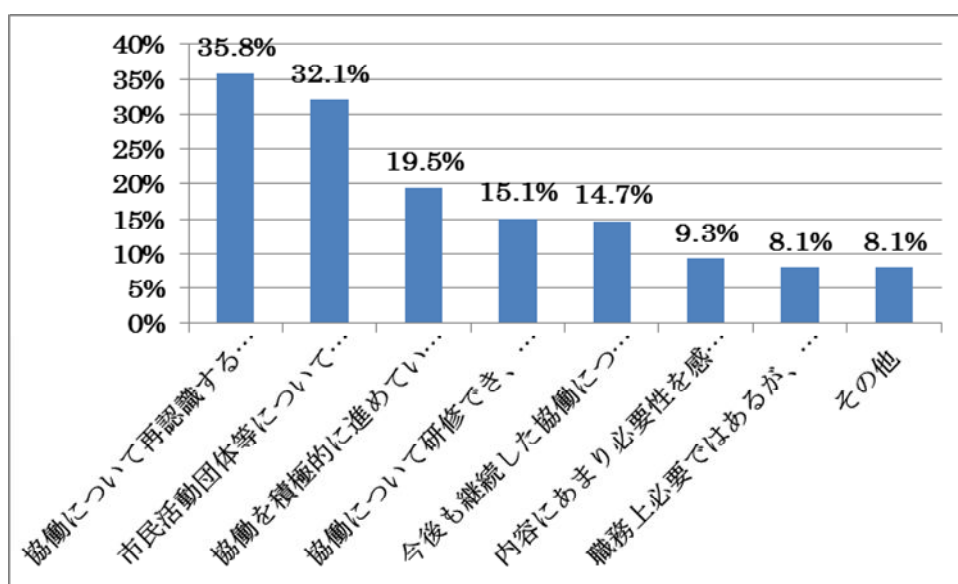
図 14D. 研修参加の有無別の協働の必要性意識



上の図のように研修参加者は必要性の意識は高い。しかし「どのようにして協働していくべきかよくわからない」が過半数であり、今後は具体的な実践事例の提示など、現実的な内容の提示も求められよう。具体的・現実的に協働の課題や問題について研修の中で検討することが求められる。市とフォーラムは協力し、市民団体等のニーズを考慮し、必要性をより感じられる方法を考えていく必要がある。

1 4 - 2 研修後の感想（複数回答、ただし 2 つ以内）

問 1 4 で参加した職員に研修に参加した感想に近いものをたずねた。



「協働について再認識することができた」35.8%と最も割合が高く、成果は大きい。次いで「市民活動団体等について再認識する機会となった」32.1%、「協働を積極的に進めていく必要性を感じた」19.5%、「協働について研修でき、非常に有意義であった」15.1%、「今後も継続した協働についての研修企画を希望する」14.7%、と全体に肯定的な回答が多い。その一方で「内容にあまり必要性を感じなかった」9.3%、「職務上必要ではあるが、あまり関心がない」8.1%と否定的な感想もあった。「その他」が 8.1%であったが具体的には「市民活動の方と直接話ができて、有意義だった」「実際に協働委託をする際の具体的な考え方等も職員に周知すべき」といった肯定的意見、「何のために協働するのが明確でない」といった課題や理解不足を示す意見もみられた。全体的に研修の意義はみられるが、市には、アンケート結果を踏まえた改善が求められ、フォーラムからも、今回のアンケート結果も踏まえて、どうすれば、よりよい研修になるのかを考え、提示していくことが求められよう。

15. 自由意見

アンケートの検討に資するため、自由意見を以下にいくつか紹介する。今後さらに市民活動について啓発・教育の必要があると考えられる「市民活動団体の定義がわかりません」といった認知的な面からの意見、「行政は業務でやっているが市民団体はボランティアでやっているその差がいつもネックになっている」といった仕事とボランティアに関する差異の中で、実践上で職員も悩んでいる意見などがみられた。「市が意図すればするほど、やらされ感が出ないか」「行政に都合の良い活動のみがクローズアップされている感がある」「コスト削減目的としての協働委託では、行政の思惑が見え見えなので、対等なパートナーをいかに築くか、手法も含めて、誠実なウィン・ウィンの関係づくりが必要である」といった市民活動団体の視点にも立った厳しい意見もみられた。「ただ、現在のところ関係課のみが関わっている感じがして、もっと市と市民活動団体等が理解し合える機会が増える必要がある」といった情報共有の必要性を訴える視点を示す意見もあった。フォーラムは市民活動団体等の視点から市と団体等との相互理解という面からのコーディネート機能を充実していくことが求められよう。

また、「意識改革のために職員研修への義務付けや実施可能な事業洗い出しの強制化を行わなければ変わっていかないと思います。とにかく職員は忙しかったり士気が低下していたりして、疲弊しています。新たな視点を取り入れる動機づけが必要だと思います。まずは20～30代の若手職員に地域活動への参加を呼びかけては」という具体的な改善実践を求める意見や「協働研修に関して、今後はより具体的に一緒に活動し、互いに成果を得るような研修を願いたい」という研修内容・方法の改善を求める意見もみられた。市はフォーラムと共に協働に関する研修の具体的・現実的な企画、実施・検証、そして、改善を図っていくことが求められよう。

16. 総合分析と提案

①協働の基本的理解の進展と意識差の克服を市民フォーラムと市で

宗像市では4分の3の職員が市民活動団体等について認知しており、現在参加している割合も約半数であり、全体として市民活動への理解はあるといえよう。協働に関する認知度もかなり高くなってきている。しかし、協働の目的・目標の再確認を求める意見も多く、再度、啓発・研修についても配慮が必要であろう。調査結果から示されているように研修参加者と不参加者では意識や実践面で大きな差があり、今後も研修の実施とさらなる充実を図ることによって意識差、そして実現化の課題を克服していくことが必要である。また、問12への回答結果にみられるように職員は市民活動団体等に対して「行政の制度やルールへの理解を深めること」を求める割合が3番目に高いことから、市民活動団体等が協働に関して十分に理解できるようにするため、市民活動団体等に対して説明会や研修会を開催するなど基本的な理解促進が求められていることがわかる。具体的には協働事業の報告・発表会等には各課から何人かは必ず出席するなど、市全体で協働に対する理解の進展と意識差を縮めることが求められる。市とフォーラムは市民や市民活動の視点から協働に関する職員の基本的理解や必要性の向上を図っていくことが必要であろう。

②市民活動団体等との協働のため、個々の職員の情報共有・交流への工夫が必要

職員の市民活動団体等への理解は進んできているとはいえ、まだ十分とはいえず、関係する様々な情報の活用は多くはない。市民活動団体等への協働に関する啓発・学習支援、そして人材育成が必要である。しかしながら、調査結果にみられるように実践している場合に理解度も高い場合が多く、基本的には市民活動団体等が完全な理解をしてから、協働を実践していくことよりも協働の実践をする中で相互に理解を深めることも求められよう。各課等からの回答結果からとも重なるが、やはり、職員においても全体としては情報共有・交流をさらに進める必要がある。フォーラムと市は研修だけではなく、市民活動団体等と職員との交流を促進する環境づくりが求められる。実際に協働を実践している職員から、具体例を提示してもらうという方法もあろうが、やはり、直接、職員自身が市民活動団体等と情報共有・交流していくことができるだけ求められる。市とフォーラムは情報提供や交流の機会を今後も継続・発展して提供していくことが求められよう。

③協働事業を積極的に行うための検証・改善を

職員自身が本気で協働の重要性や意義に気づくことが重要である。実践への意識・意欲・行動における格差や段階に応じて研修等の内容・方法も対応していくことが必要である。そして、それぞれの気づきや意識・理解の程度、実践の経験や今後の計画等、職員個々の実情に合わせる学習支援や研修が求められる。協働に関する基本的な理解はある程度浸透してきているが、実践化・実現化に対しては、躊躇しているのではという結果である。職員の中には自分自身が主体的に市民活動を行っている割合も比較的高く、既に協働の活動を行っている場合も少なくない。職員が実践している市民活動等の中でも身近な市民活動等の割合が比較的高いという特色もある中、協働実践の割合は高くなく、かなりの職員が協働をいざ実施する時には課題や問題の前に立ち止まらざるを得ない状況がみえる。協働を進めていく過程で課題や問題にぶつかった時、「問題があるからダメだ」と考えるのではなく「問題を解決するためにはどうするべきか」を考えていく方向への意識改革が必要である。市民活動団体等と協力して、協働事業実施結果を早急に検証し、改善しながら協働事業を継続・発展させていくことが求められる。市とフォーラムは市民や市民活動団体等の活動をわかりやすく示し、市民活動団体等が職員と共に実践しながら協働できるための支援・促進の具体的な方策を実行していくことが求められる。今後は、市民や市民活動団体等へのアンケート等を実施していく必要がある。そうした中で、既存の委員会の活用も含め、市、フォーラムは協働事業を積極的に行うための検証・改善をシステム化していくことが求められよう。